

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2011年11月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL. 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 4.90%	▲ 5.13%	▲ 14.96%	▲ 13.60%	▲ 51.85%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

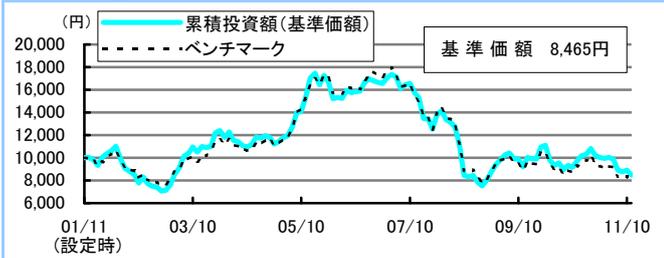
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資信託株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。  
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### <運用コメント>

11月の東京株式市場は、終始弱含みの展開となりました。欧州国債への積極投資が懸念されていた米金融大手の経営破たんや、ギリシャ首相が欧州連合などによる支援策の是非について国民投票を行うと表明したことなどが嫌気され、日本株は下落して始まりました。欧州中央銀行(ECB)による想定外の利下げやギリシャにおける国民投票の回避を受けて下げ止まったのも束の間、政局の混乱を背景に財政再建が難航するとの見方からイタリア国債の利回りが急上昇し、欧州債務危機の更なる拡大が懸念されたことから、株価は下落基調を辿ることとなりました。財政赤字の削減策をめぐる超党派協議の決裂を受けて米債務問題の再燃が意識されたほか、ドイツ国債の入札が不調に終わったことも市場心理を悪化させ相場は続落、年初来安値圏に沈み込みました。月末には、欧州債務危機の封じ込めに向けた各国当局の動きも早まる中、割安感に基づいた買戻しの動きが入りました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.65%、日経平均株価は▲6.16%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

#### <資産別組入状況>

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン (2011年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲ 5.02%	▲ 5.01%	▲ 14.79%	▲ 12.78%	▲ 15.35%
ベンチマーク	▲ 4.65%	▲ 4.52%	▲ 12.14%	▲ 13.37%	▲ 19.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

### 純資産総額 593.7 億円 (2011年11月30日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2011年10月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
2	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
3	ダイキン工業	機械	2.7%
4	オリックス	その他金融業	2.7%
5	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
6	トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
7	日立金属	鉄鋼	2.1%
8	ヤマダ電機	小売業	2.0%
9	東京エレクtron	電気機器	1.9%
10	マキタ	機械	1.9%

(組入銘柄数: 192)

上位10銘柄合計 23.7%  
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除かれています。

### (2011年10月31日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

#### <市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 1.38%	▲ 7.17%	▲ 10.96%	▲ 2.84%	▲ 60.67%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.1%
投資信託等	95.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 1.34%	▲ 7.10%	▲ 10.69%	▲ 1.05%	▲ 2.95%
JASDAQ インデックス	▲ 4.11%	▲ 7.51%	▲ 10.10%	▲ 4.95%	▲ 37.43%
差異	2.77%	0.41%	▲ 0.60%	3.90%	34.48%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

### <資産構成>

	構成比
株式	95.9%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.1%
合計	100.0%
純資産総額	15.93億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	56.8%
東証二部	5.1%
JASDAQ	23.4%
その他市場	10.6%
現金・その他	4.1%

※マザーファンドベース

### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	20.4%
2 情報・通信業	19.0%
3 電気機器	14.3%
4 化学	6.2%
5 精密機器	6.0%

※マザーファンドベース

### <組入上位10銘柄> (銘柄数 55銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	5.5%
2 アンリツ	電気機器	4.6%
3 ビットアイル	情報・通信業	3.8%
4 JPホールディングス	サービス業	3.5%
5 大気社	建設業	3.5%
6 MARUWA	ガラス・土石製品	3.4%
7 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.4%
8 戸田工業	化学	2.9%
9 日本セラミック	電気機器	2.6%
10 インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.5%

※マザーファンドベース

### <運用コメント>

#### <市場概況と運用状況>

11月の中小型株式市場は、軟調な展開となりました。欧州の債務問題は、イタリアの10年国債利回りが危険水域とされる7%を超えて急上昇するなど深刻化の度合いを増し、世界的に経済成長率見通しが引き下げられました。中間決算でも業績回復ベースに歯止めがかかっており、下方修正する企業も増加しました。11月の運用では、保有銘柄の小幅な入れ替えを行いました。また、新規公開銘柄にも投資を行いました。

#### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、もみ合いの展開の中で個別銘柄物色の傾向が強まると想定しています。欧州の財政問題が金融システムへ波及して投資家のリスク回避への意識が高まり、保有資産の現金化を急ぐ動きがでてくるのが最大のリスクであると考えています。投資家が落ち着きを取り戻せば、円高と海外景気の先行き不透明感から株価上昇の余地が限られる銘柄と、持続的に業績拡大が期待できる銘柄との格差が鮮明になる個別銘柄物色の展開になると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、現在のポートフォリオ戦略を維持する方針には変更はありませんが、今年度下期から来期への業績モメンタムを分析しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

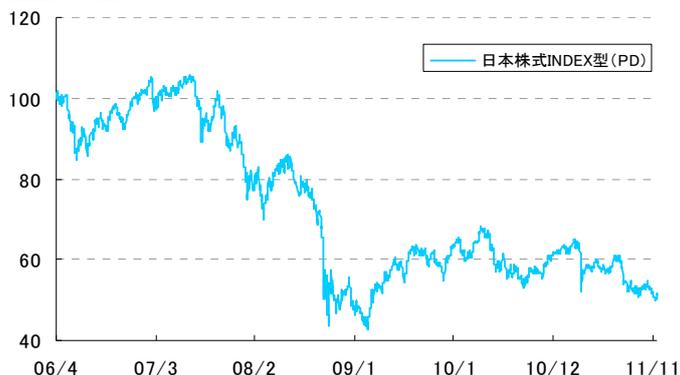
特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲ 5.92%	▲ 5.11%	▲ 12.23%	▲ 14.19%	▲ 48.72%

## 特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 5.14%	▲ 12.33%	▲ 13.69%	1.14%	▲ 0.18%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 5.81%	▲ 12.99%	▲ 15.12%	▲ 0.31%	▲ 1.16%
差異	0.67%	0.66%	1.43%	1.45%	0.97%

### <純資産総額>

純資産総額 128.57億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### ◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.49%
2 情報・通信業	9.61%
3 小売業	8.63%
4 医薬品	6.66%
5 化学	6.60%
6 輸送用機器	6.36%
7 機械	4.95%
8 食料品	4.49%
9 精密機器	3.26%
10 卸売業	2.93%

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.79%
2 ファナック	5.77%
3 ソフトバンク	3.59%
4 京セラ	3.18%
5 キヤノン	2.41%
6 KDDI	2.37%
7 本田技研工業	2.25%
8 東京エレクトロン	1.92%
9 TDK	1.80%
10 信越化学工業	1.79%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。  
 (組入銘柄数: 225)  
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.02%
一部上場	99.02%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.97%
株式実質	100.00%
現金その他	0.98%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス6.16%となりました。  
 欧州債務問題の不透明感、中国の弱い経済指標の発表のほか、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しの発覚、米国の7-9月期の実質国内総生産(GDP)の下方修正など悪材料が目白押しとなり、日経平均株価は下落して年初来の安値を更新する展開となりました。月末にかけては、欧州債務問題に対する国際的な取組み進展への期待の高まりや米国クリスマス商戦の出だし好調などを背景に、大きく売られた銘柄に打診買いが入り、株価はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式INDEX型 (PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型 (PD)	▲ 8.15%	▲ 2.57%	▲ 17.49%	▲ 10.37%	▲ 38.34%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	4.5%
合計	95.5%
	100.0%

## 【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用) (運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 8.40%	▲ 2.36%	▲ 17.68%	▲ 9.66%	▲ 6.44%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 8.63%	▲ 2.84%	▲ 18.46%	▲ 11.51%	-
差異	0.23%	0.48%	0.77%	1.85%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

#### <組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
3	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
6	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・ハイテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

#### <純資産総額>

純資産総額 100,673 (百万円)

#### <資産構成比率>

外国株式	96.5%
先物取引	3.4%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,317

#### <組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	55.4%
イギリス	10.4%
カナダ	5.5%
フランス	4.1%
オーストラリア	4.0%

#### <組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	16.8%
エネルギー	12.2%
情報技術	11.8%
生活必需品	11.2%
ヘルスケア	10.3%

## <運用コメント>

- ①米国  
11月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,045.68(前月末比+0.8%)、S&P500種指数は1,246.96(前月末比▲0.5%)、ナスダック総合指数は2,620.34(前月末比▲2.4%)となりました。  
11月の米国株式市場は、上旬にもみ合ったあと中旬から下旬にかけて一時下落しましたが、最終週に値を戻しました。前半は、欧州債務危機懸念が高まるとそれに対応して各国当局が対策を打ち出すという展開が続き、株価は乱高下しました。月後半にはイタリア、スペインの国債利回りが上昇し、欧州へのエクスポージャーが大きい大手金融機関を筆頭に金融セクターは大幅に下落しました。また、米国の財政赤字削減策を協議する超党派委員会が妥結策を見出せなかったことも嫌気されました。しかし、感謝祭週末明けの最終週は年末商戦が好調な滑り出しとなったことや、日米欧の中央銀行による米ドル資金供給協調拡大大策などを受けて大幅反発して月末を迎えました。
- ②欧州  
11月末の英国FT100指数は5,505.42(前月末比▲0.7%)、ドイツDAX指数は6,088.84(前月末比▲0.9%)、フランスCAC40指数は3,154.62(前月末比▲2.7%)となりました。  
11月の欧州主要株式市場は小幅下落しました。月初めは、ギリシャ首相が欧州連合から提示されていた財政赤字削減策を国民投票にかけると突如表明し、同国の債務不履行の可能性が急速に高まったことから株式市場は大きく下落しました。結局、国民投票は見送りとなりましたが、その後もイタリアやスペインの国債利回りが急上昇したことなどから株価はさらに下落しました。月末近くになると、国際通貨基金(IMF)と欧州中央銀行(ECB)の協調策や、日米欧の主要中央銀行による緊急の米ドル資金供給策が立て続けに決定されたことから反発しましたが、それまでの下げ幅を取り戻すには至らず、前月末比では小幅マイナスで月末を迎えました。
- ③アジア  
11月末の香港ハンセン指数は17,989.35(前月末比▲9.4%)、シンガポールST指数は2,702.46(前月末比▲5.4%)、オーストラリア全普通株指数は4,184.70(前月末比▲4.0%)となりました。  
11月のアジア主要株式市場は、前半に欧州債務問題の動向をにらみながら方向感なく推移した後、イタリアやスペインの国債利回りが上昇し、ドイツ国債の入札が不調だったことなどをを受けて大幅に下落しました。月末にかけては欧州首脳危機回避に向けた取り組みへの期待などから若干戻しましたが、月間では前月比マイナスとなり、欧州債務問題に振り回されやすい状況が継続しました。香港市場では、景気の減速を示す一部マクロ指標や中国の製造業PMI指数が低下したことなども嫌気されました。オーストラリア市場では、先月の反発局面で大きく上昇したエネルギー、素材、金融業種に再び売りが出ました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

## ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 7.57%	▲ 9.89%	▲ 25.83%	▲ 27.54%	▲ 18.37%

## 特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	4.0%
投資信託等	96.0%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

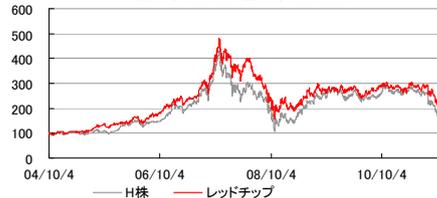
### <運用コメント>

### HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

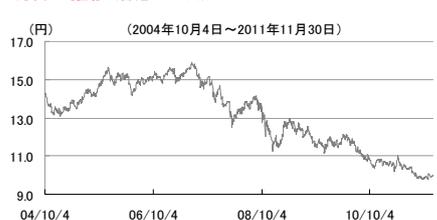


### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)

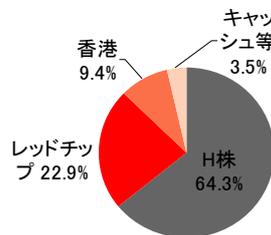


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	24.0%
エネルギー	22.0%
電気通信サービス	12.8%
保険	8.7%
素材	5.9%
自動車・自動車部品	5.6%
資本財	4.9%
不動産	3.7%
食品・飲料・タバコ	2.3%
運輸	2.0%
家庭用品・パーソナル用品	1.3%
小売	1.2%
耐久消費財・アパレル	0.8%
ソフトウェア・サービス	0.7%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.6%
その他	0.0%
キャッシュ等	3.5%
合計	100.0%

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### ■11月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、国内のマクロ経済環境の逆風や世界経済の先行き不透明感を背景に、投資家のリスク回避姿勢が目立ちました。米商務省は前月発表した7-9月期の実質国内総生産(GDP)成長率の速報値を下方修正し、ユーロ圏の債務危機は一段と深まり、米大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、月末に多くの欧米銀行の格付けを引き下げました。中国人民銀行は逼迫する流動性の改善を目的に、11月30日、預金準備率を0.5%引き下げ、12月5日から実施すると発表しました。預金準備率の引き下げは2008年12月以来となります。香港市場ではH株指数が前月比-8.6%、レッドチップ指数が同-5.8%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-7.6%(円ベース)でした。

### ■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、香港ドルの対円相場が10.01円から10.03円と0.2%の香港ドル高円安方向に振れたものの、前月比-7.8%(基準日ベース)と下げました。銘柄別では、中国石油化工、華晨中国汽車をオーバーウェイトとしていたこと、また国美電器、中国雨潤食品をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。人民銀行が大方の市場関係者の予想よりも早めに預金準備率の引き下げに踏み切った直後、日米欧6中銀が協調により欧州の銀行向け米ドル資金供給策を打ち出したことで、株式市場は目先、反発しました。サプライズとなった今回の0.5%の預金準備率の引き下げおよび既に行われているマクロ経済の調整策は、軸足がインフレ抑制から成長重視へ、また金融政策を引き締めから緩和に転じつつあることを示しています。国家統計局がまとめた11月の製造業購買担当者指数(PMI)は49.0と過去33ヶ月間で最低水準に落ち込み、内需が外需と同じペースで弱含んでいることを示唆しており、政府は一段の調整を行う必要が出てきています。商業銀行では預金の伸び率が鈍化しており、また預貸比率規制もあるため、新規貸出が来年、大幅に増えることは期待出来ないと考えています。その結果、政府は+8.0~8.5%程度の成長率を達成するために減税や財政支出の拡大を打ち出すものと見られます。これらに基づき、当社は中国株式市場に対して、これまでよりも強気の見通しを立てており、向こう2四半期は景気循環株や不動産株の押し目買いを続ける予定です。但し、2012年第1四半期までは、引き続き景気減速が予想されるため、企業利益見通しは一段の下方修正を迫られると見ており、この点に注意を払っていきます。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.14%	0.46%	0.02%	3.31%	0.56%

## 特別勘定資産内訳

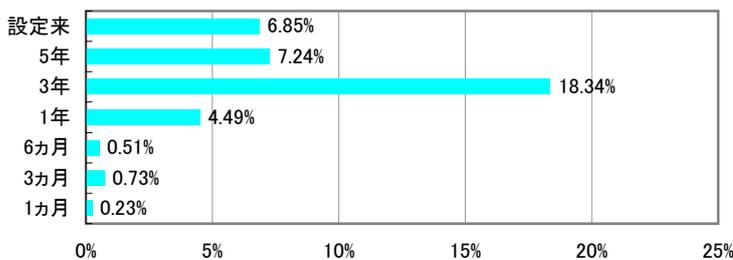
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合計	100.0%

## 【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.14年	
国内債現物	96.4%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	3.6%	

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	7.9%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.4%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.2%

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.1%
3年～7年未満	82.3%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

#### <運用コメント>

##### ■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、11月末現在で0.8%台後半と10月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台半ばで始まり、中旬にかけてマイナス0.4%台前半となりました。しかし、下旬以降はマイナス幅が縮小し、月末はマイナス0.2%台後半となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比横ばいとなりました。

##### ■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.14年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの11月末の基準価額は10,534円と前月末比24円上昇しました。

##### ■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、11月下旬に発表された2011年10月分のコアCPIの前年比は、引き続き電化製品の押し下げ効果や、昨年のタバコ税引き上げによる価格押し上げ効果が剥落したこと等から、マイナス0.1%と市場の事前予想通りとなりました。今後もこのような状況が暫く続くと見込まれるため、暫くマイナス圏で推移する可能性があります。

また、これら物価動向以外にも、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲ 2.88%	▲ 3.83%	▲ 6.29%	▲ 4.45%	▲ 14.78%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.8%
合 計	97.2%
	100.0%

## 【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 2.9%	▲ 3.7%	▲ 6.0%	▲ 3.4%	▲ 4.3%	10.5%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 0.5%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	16.7%
差異	▲ 2.3%	▲ 1.4%	▲ 3.2%	▲ 1.9%	▲ 2.4%	▲ 6.2%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

#### <純資産構成比率>

債券合計	98.4%
現金+現金+その他	1.6%
合計	100.0%

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.1%	ノルウェー クロネ	3.5
(2) カナダ国債	2.9%	カナダドル	17.5
(3) ドイツ国債	2.6%	ユーロ	19.1
(4) カナダ国債	2.6%	カナダドル	21.5
(5) スウェーデン国債	2.4%	スウェーデン クロナ	9.0
(6) ドイツ国債	2.1%	ユーロ	18.1
(7) アメリカ国債	1.9%	USドル	8.7
(8) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クロナ	2.4
(9) アメリカ国債	1.9%	USドル	5.2
(10) 欧州投資銀行	1.9%	豪ドル	7.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.7%
ユーロ	16.6%
英ポンド	3.0%
日本円	22.3%
その他	44.5%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、欧州中銀(ECB)が市場予想に反して政策金利の引き下げを行ったものの、欧州債務問題への懸念は払拭されず、イタリア国債などのユーロ圏周辺国の国債利回りが上昇する一方、米国債や欧州で相対的に安全とされる英国債などの利回りが低下しました。為替市場では、欧州債務問題を受けた投資家のリスク回避姿勢が依然として強いことなどから、円や米ドルがユーロなどの欧州通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立の水準としました。国別配分については日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

##### <今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デレレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国などのデレレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲ 3.15%	2.17%	▲ 7.62%	▲ 5.42%	▲ 7.30%

## 特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.2%
合計	97.8%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲ 3.1%	2.4%	▲ 7.6%	▲ 4.7%	6.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### <ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	8.9%
平均最終利回り	9.8%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### <業種配分>

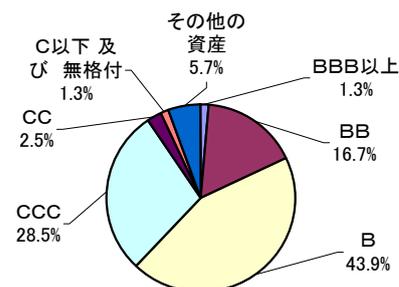
業種	純資産比
石油・ガス	11.9%
通信	9.4%
ヘルスケア	7.8%
自動車関連	5.9%
電機	5.4%
その他の業種	53.9%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

### <格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### <組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 625 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.7%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.2%
3	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
4	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
5	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
6	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.6%
7	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.6%
8	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
9	ICAHN ENTERPRISES/FIN	8.000%	ホテル・カジノ	BB	0.6%
10	CDW LLC/CDW FINANCE	8.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%

### <運用コメント>

#### ●投資環境

11月の米国ハイ・イールド債市場は、ギリシャ首相が財政赤字削減策などについて国民投票を実施する意向を発表したことに加え、米金融大手が破綻したことなどを受け、上旬から下落して始まりました。その後も、イタリアのほか、フランスやスペインにおいても国債利回りが上昇(価格は下落)する中、欧州の債務危機が強く懸念されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり軟調な推移となり、月間では下落しました。業種別では、通信やゲーミングが相対的に大きく下落しました。格付別では、CCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から拡大しました。

#### ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-3.11%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しましたが、保有していたハイ・イールド債が値下がりがしたことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、94.3%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

#### ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、欧州債務危機の周辺国および金融システムへの波及や世界経済の減速が懸念されることから、前月に引き続き全体的にリスク回避の動きが見られました。しかし、発行体の財務状況が全体的に改善していることを背景に、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下さえすと考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとつての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、長期的に市場拡大が見込まれる自動車やその恩恵を受ける部品製造業などの組み入れを増やす方針です。格付別配分では割安感が強まっているB格やCCC格の銘柄の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

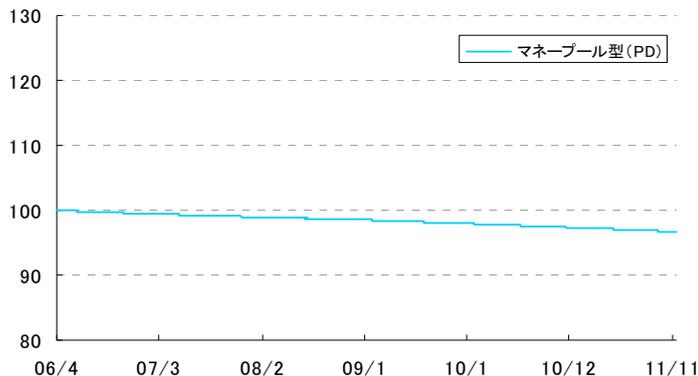
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.05%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 3.30%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.2%
投資信託等	89.8%
合計	100.0%

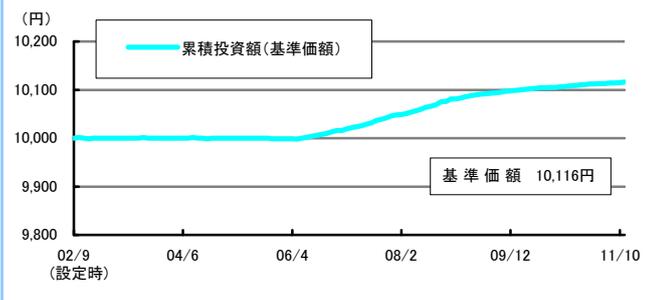
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

## 設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン (2011年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.16%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

## 過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.5%
2	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
3	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
4	第232回 国庫短期証券 2012/01/30	債券	AA/Aa	10.1%
5	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.8%
6	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.8%
7	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.8%
8	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.8%
9	第225回 国庫短期証券 2011/12/26	債券	AA/Aa	6.8%
10	第226回 国庫短期証券 2012/01/12	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 84.4%

(対純資産総額比率)

## <資産別組入状況>

債券	91.1%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	91.1%
CD	-	A	-
現金・その他	8.9%	現金・その他	8.9%

平均残存日数	52.59日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.924%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.735%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.4200%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.176%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.252%~0.3675%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.8925%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.1025%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.008925%~0.525%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご留意いただきたい事項**

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。**